



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8242 URL <https://www.h2o-retailing.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒木 直也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉松 宏之 (TEL) 06-6365-8120  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	628,089	21.1	11,388	—	13,004	454.3	16,382	65.9
2022年3月期	518,447	—	740	—	2,346	—	9,872	—

(注1) 包括利益 2023年3月期 25,778百万円(179.1%) 2022年3月期 9,235百万円(—%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期の売上高の対前年増減率は、記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	135.85	134.81	6.7	1.9	1.8
2022年3月期	79.84	79.26	4.2	0.4	0.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △281百万円 2022年3月期 △901百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	686,423	272,814	36.2	2,137.87
2022年3月期	654,558	260,938	36.2	1,922.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 248,821百万円 2022年3月期 236,844百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	30,295	5,782	△12,549	57,020
2022年3月期	6,465	△5,203	△28,578	33,174

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	3,086	31.3	1.3
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,995	18.4	1.2
2024年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		36.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	322,000	5.8	4,800	330.9	4,500	58.7	500	△82.1	4.30
通 期	675,000	7.5	17,000	49.3	16,500	26.9	8,000	△51.2	68.74

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。なお、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は、第2四半期（累計）が496,000百万円（対前年同四半期増減率7.5%）、通期が1,040,000百万円（対前期増減率6.2%）であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	125,201,396株	2022年3月期	125,201,396株
② 期末自己株式数	2023年3月期	8,813,548株	2022年3月期	1,989,253株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	120,589,216株	2022年3月期	123,651,665株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 今後の見通し	3
3. 企業集団の状況	4
4. 経営方針	5
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
6. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りに関する注記)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
7. その他	27

## 1. 経営成績の状況

当社グループでは、2021年12月15日付の株式会社関西スーパーマーケットとの経営統合に伴い、2022年3月期連結会計年度の連結損益計算書には株式会社関西フードマーケット、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSPの第4四半期連結会計期間の経営成績が含まれております。

### ▶売上高

当社グループの売上高は、628,089百万円（前期比121.1%）、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は979,723百万円（前期比124.3%）で、大幅な増収となりました。百貨店事業では阪急本店が過去最高売上高を達成するなど売上高が大きく伸長し、また、食品事業においても株式会社関西スーパーマーケットの新規連結効果などにより増収となりました。

### ▶営業利益及び経常利益

売上高増加に伴う粗利益の増加と百貨店事業で販売費及び一般管理費を計画より抑制した結果、営業利益は11,388百万円（前期は営業利益740百万円）、経常利益は13,004百万円（前期比554.3%）と大幅な増益となりました。

#### （百貨店事業）

新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、期を通じて国内消費が好調に推移し、通期の国内売上高は2018年度実績を上回りました。また、下半期は、免税売上高もコロナ前の8割を超えるまでに回復し、総額売上高においても2018年度実績を上回りました。阪急本店では、通勤や外出機会の増加、結婚式や卒業式などのシーズン需要の回復もあり、婦人ファッションを中心に好調に推移するとともに、ジュエリーや時計、ラグジュアリーブランドファッションなどの高額商材の売上が大幅に伸長したことにより、通期で過去最高売上高を記録しました。

2022年4月にグランドオープンした阪神梅田本店は、4フロアで展開する食を中心とした体験価値の強化に取り組み、幅広い顧客層の来店につながりました。上層階の非フード売場は想定を下回る売上となっているものの、顧客基点の営業活動の積み重ねにより、新客の獲得・顧客のファン化が着実に進行しています。

販売費及び一般管理費については、新型コロナウイルス感染症に関する特別損失への振替額の減少や阪神梅田本店の開業に伴う減価償却費の増加、光熱費の高騰などにより、前年より増加したことに加え、売上増加に伴う販売手数料の増加などの影響があったものの、宣伝費など効率化を図りながらコスト削減に努めた結果、計画を下回りました。

以上の結果、総額売上高は491,838百万円（前期比127.7%）、営業利益は10,299百万円（前期は営業利益939百万円）となりました。

#### （食品事業）

食品事業は、総額売上高が416,139百万円（前期比127.2%）、営業利益は5,469百万円（前期比102.7%）となりました。

食品スーパーを経営するイズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス、株式会社関西スーパーマーケットでは、4～9月は前年のコロナ拡大による内食需要の増大の反動により苦戦した一方で、10～3月は新型コロナウイルスの影響緩和により各社で客数が前年から減少したものの、値上げにより客単価は上昇し、既存店売上は前年並みで推移しました。

なお、食品スーパー3社では、当連結会計年度において新規出店を1店舗、改装を7店舗で実施しました。

既存店売上高前年同期比はイズミヤ株式会社が97.1%（客数96.0%、客単価101.1%）、株式会社阪急オアシスが94.3%（客数95.1%、客単価99.1%）となりました。

構造改革途上である両社では、チェーンオペレーション徹底による利益改善を目指し、MD再構築による売上増加と粗利率改善、仕入統合による粗利率改善、店舗オペレーションの見直しによる人件費削減、経費の見直しなどの施策に取り組みました。

販売費及び一般管理費については、2社ともに光熱費は増加し利益を押下げた一方で、チェーンオペレーション徹底などにおいて要員体制の最適化に取り組んだ結果、人件費は計画以上の削減となり、前年実績、計画ともに下回りました。

株式会社関西スーパーマーケットでは、「健康経営」「生産性の向上」「教育」を3つの柱とし、保健師巡回による健康相談の実施、スライド棚設置やスチームコンベクションの増設、経営幹部と店長等が情報共有及び意思統一を図ることを目的とした研修会を実施しました。既存店売上高前年同期比は99.0%（客数98.3%、客単価100.7%）となりました。販売費及び一般管理費については、光熱費が増加した一方で、消耗品費等の見直しにより、前年実績、計画ともに下回りました。

食品製造子会社は、株式会社阪急デリカアイや株式会社阪急ベーカリーにおいて、食品スーパー各社への卸売上と専門店売上の双方が伸長し、増益となりました。

(商業施設事業)

商業施設事業は、総額売上高35,574百万円（前期比83.0%）、営業利益1,808百万円（前期比461.8%）となりました。イズミヤSC運営と衣料品・住居関連品販売及びテナント管理を行う株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発において、直営売場の縮小により減収となったものの、テナント空区画の積極的な活用、直営売場の再編集、運営効率化によるコスト削減を進めたことから増益となりました。ビジネスホテルを運営する株式会社大井開発では、機動的な価格施策による需要の積極的な取り込みに加え、人流回復の押し上げ効果もあり、10～3月の客室稼働率が90%を超えて推移し、増収増益となりました。

(その他事業)

その他事業は、総額売上高36,169百万円（前期比109.8%）、営業損失3,100百万円（前期は営業損失3,409百万円）となりました。専門店子会社において、前年よりも休業店舗数・期間が縮小したことなどから増収となるなど、持株会社である当社を除いたその他事業の子会社で、784百万円の増益となり、その他事業としては増益となりました。

▶親会社株主に帰属する当期純利益

固定資産売却益13,543百万円や投資有価証券売却益3,819百万円など特別利益を17,563百万円計上した一方で、店舗等閉鎖損失1,699百万円や固定資産除却損1,600百万円など特別損失を合計9,422百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は16,382百万円（前期比165.9%）となりました。百貨店を中心とした各事業の収益回復に、資産売却、業績回復に伴う税効果の見直しも加わり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

2. 今後の見通し

2023年度通期の連結経営成績の見通しにつきましては、売上高675,000百万円、営業利益17,000百万円、経常利益16,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,000百万円を見込んでおります。

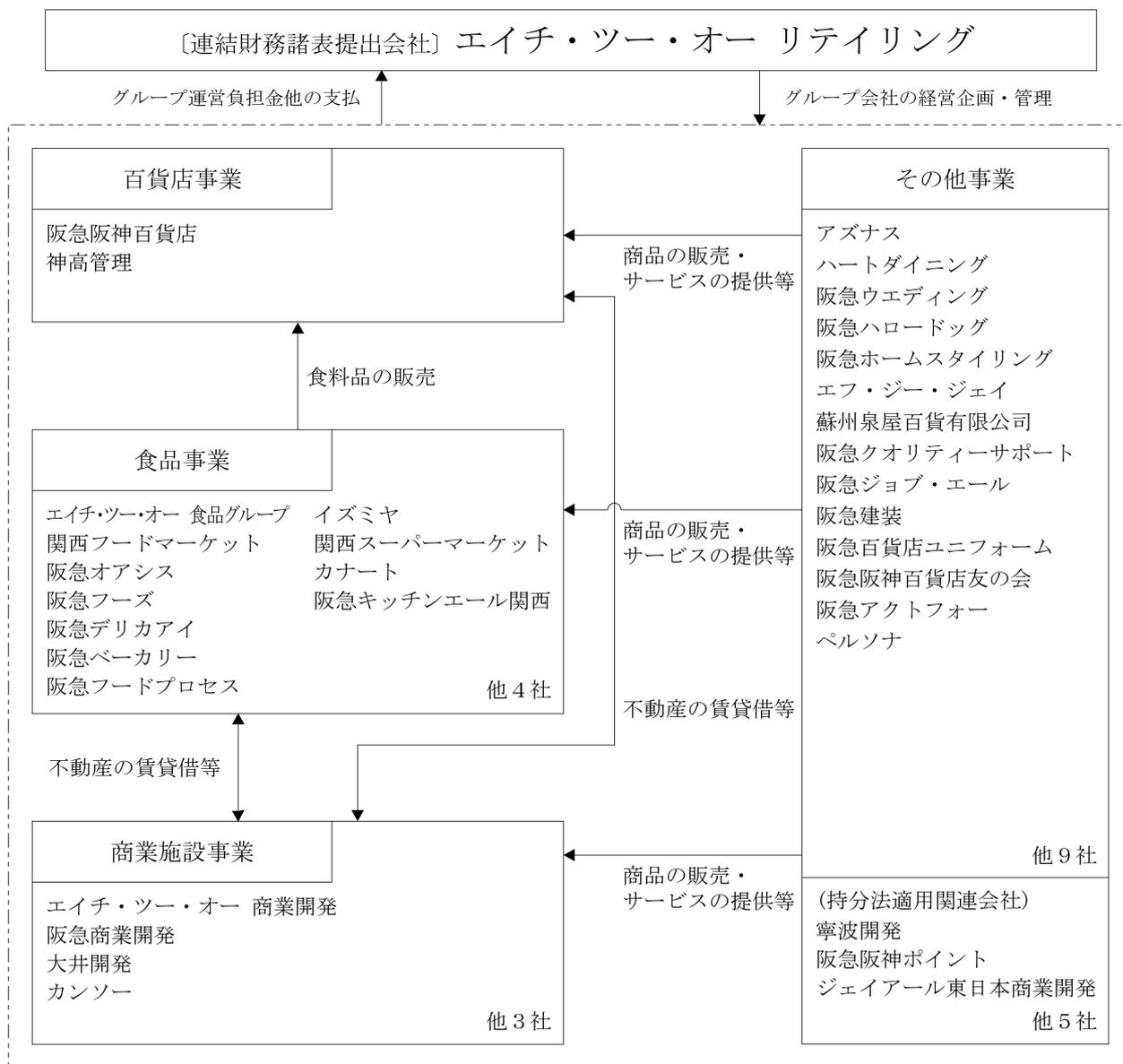
また、当期の配当につきましては、中間配当12.5円、期末配当12.5円の計25円とし、前期と同水準といたします。

(単位：百万円)

	第1・2四半期	通期
売上高	322,000	675,000
営業利益	4,800	17,000
経常利益	4,500	16,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	8,000

3. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス

(注1) 阪急阪神ホールディングスの子会社であります阪急電鉄他と当社及び阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。

(注2) 2023年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社阪急オアシスを存続会社、同じく当社の連結子会社であるイズミヤ株式会社を消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行いました。

## 4. 経営方針

### 会社の経営の基本方針

当社グループは、『地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくってはならない存在であり続けること』を企業の基本理念としており、『「楽しい」「うれしい」「おいしい」の価値創造を通じ、お客様の心を豊かにする暮らしの元気パートナーとして、地域社会と子どもたちや地球の未来に貢献したい』というビジョンのもと、グループ全体のさらなる企業価値向上を目指しております。

2021年7月に、既存事業の再建・磨き上げ、新市場への展開、新事業モデルへの挑戦を軸とする長期事業構想2030及び2021年度を初年度とする中期経営計画を公表し、この達成に向けた経営を現在着実に推進しております。そして、お客様とのダイレクトなコミュニケーションによる継続的な強くて深い関係を基に、様々な商品やサービスをパーソナルに提供する「コミュニケーションリテイラー」として、地域とともに成長し続けていきたいと考えています。

### 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

#### [各事業の課題と取り組み]

「百貨店事業」では、グループビジョンを受けて『お客様の暮らしを楽しく 心を豊かに 未来を元気にする 楽しさNo. 1百貨店』の実現を目指しております。グループのハブ拠点である阪急本店と2022年4月に建て替えグランドオープンした阪神梅田本店を中心に、リアル店舗を軸にした価値創造とオンラインを活用した顧客コミュニケーション強化により、新しいショッピング体験の提供と事業モデル開発を進めるとともに、競争力強化のため神戸阪急・高槻阪急のリモデルにも着手いたしました。また、2022年度は営業黒字額をさらに拡大しましたが、損益分岐点引下げのため、コスト構造改革を引き続き継続して進めてまいります。

「食品事業」では、営業利益拡大を目指し、主力の食品スーパーの更なる競争力強化と収益向上に取り組んでまいります。従来から取り組んでいるイズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシス両社の食品スーパーの運営機能統合を契機とした事業改革をさらに推し進め、マーケット対応力を高めた事業モデルの構築とチェーンオペレーション運営力の再構築、製造と販売の一元的運営による営業力の強化を加速していきます。さらに、2023年4月1日付で両社を合併し、さらなる経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を図ります。また、2021年12月に経営統合した株式会社関西スーパーマーケットも含めSM事業3社を一元的に運営し、店舗オペレーション、商品政策、決済、物流、プライベートブランド、改装・出店計画、ITデジタル化などの面で相乗効果を図るべく具体的な準備を進めております。

「商業施設事業」では、2020年4月にイズミヤ株式会社より分割した株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発（イズミヤSC）が、直営事業縮小とSC化推進により、当初予定より2年前倒しで2021年度に営業黒字化を達成し、2022年度はさらに営業増益を実現しており、今後、収益力をより一層高めるとともに、「地域との絆」を深める活動を推進し、顧客マインドシェア向上を図ります。また、ビジネスホテルを運営する株式会社大井開発では、コロナ禍の逆風の中、ITの活用によるローコスト運営化と営業力強化により2021年度に黒字転換し、2022年度は営業利益を大きく伸ばさせました。今後アフターコロナを見据えたさらなる収益力向上に努めます。

さらに、関西エリアにおいて多彩な顧客接点を持つ特性を活かし、ITデジタルを活用し、オンラインを軸とした食領域のサービスをはじめとした新たな顧客サービス事業の開発に取り組み、グループ顧客基盤拡大のため新しいビジネス領域に挑戦してまいります。

3年間続いたコロナ禍も収まりを見せ、社会生活もようやく落ち着きと活気を取り戻しつつある中、中期経営計画に基づく各事業の取り組みでより一層の収益向上を図り、足元のコストコントロールや資産効率化だけでなく、新たな事業展開の準備も同時に進めてまいります。

関西エリアを中心に「地域」に根ざした事業活動とサステナビリティ活動の両輪を回すことで、地域社会や消費者から共感と信頼を得てマインドシェアとマーケットシェアを向上させる、という独自のモデルで経営を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期にわたる適正な財務体質の構築と成長投資に必要なキャッシュ・フロー、事業年度ごとの業績を勘案しながら安定的な利益還元を行うことを基本に、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの中長期の計画から総合的に判断して最適な成果配分を行うことを基本方針としております。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,724	58,670
受取手形及び売掛金	59,906	68,572
商品及び製品	21,002	19,800
仕掛品	231	149
原材料及び貯蔵品	1,405	1,285
未収入金	7,398	8,055
その他	5,368	5,306
貸倒引当金	△311	△430
流動資産合計	129,725	161,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	345,658	355,118
減価償却累計額	△223,168	△229,334
建物及び構築物（純額）	122,490	125,783
機械装置及び運搬具	9,280	9,557
減価償却累計額	△6,376	△6,718
機械装置及び運搬具（純額）	2,903	2,839
土地	162,462	162,665
建設仮勘定	2,220	1,465
その他	50,019	51,428
減価償却累計額	△38,852	△40,929
その他（純額）	11,167	10,498
有形固定資産合計	301,245	303,253
無形固定資産		
のれん	2,197	1,690
その他	14,245	18,074
無形固定資産合計	16,443	19,764
投資その他の資産		
投資有価証券	104,231	101,249
長期貸付金	16,044	11,454
差入保証金	73,074	70,903
退職給付に係る資産	4,156	4,548
繰延税金資産	10,495	14,901
その他	1,943	1,683
貸倒引当金	△2,802	△2,743
投資その他の資産合計	207,143	201,997
固定資産合計	524,832	525,015
資産合計	654,558	686,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,839	63,674
1年内返済予定の長期借入金	1,100	15,350
未払金	24,764	27,877
リース債務	1,267	839
未払法人税等	3,546	5,395
商品券	9,211	8,908
前受金	32,320	32,820
賞与引当金	4,177	4,740
役員賞与引当金	24	109
店舗等閉鎖損失引当金	1,457	1,947
人事制度改編費用引当金	4	682
資産除去債務	620	570
その他	12,329	13,139
流動負債合計	147,663	176,055
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	154,282	143,917
長期末払金	386	325
リース債務	12,248	10,280
繰延税金負債	26,938	31,735
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	228	207
商品券等回収引当金	3,079	3,247
長期預り保証金	10,651	10,572
退職給付に係る負債	13,260	13,028
資産除去債務	3,580	3,444
その他	1,034	526
固定負債合計	245,956	237,553
負債合計	393,620	413,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	95,086	94,882
利益剰余金	92,299	105,473
自己株式	△3,151	△11,938
株主資本合計	202,030	206,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,881	42,925
土地再評価差額金	303	303
為替換算調整勘定	565	1,188
退職給付に係る調整累計額	△1,936	△1,808
その他の包括利益累計額合計	34,814	42,608
新株予約権	1,168	1,200
非支配株主持分	22,924	22,792
純資産合計	260,938	272,814
負債純資産合計	654,558	686,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	518,447	628,089
売上原価	299,766	362,641
売上総利益	218,680	265,447
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	67,553	76,869
賃借料	40,468	47,521
その他	109,918	129,668
販売費及び一般管理費合計	217,939	254,059
営業利益	740	11,388
営業外収益		
受取利息	533	541
受取配当金	1,062	1,116
諸債務整理益	1,105	913
為替差益	1,530	873
その他	835	818
営業外収益合計	5,068	4,262
営業外費用		
支払利息	940	962
商品券等回収引当金繰入額	729	701
持分法による投資損失	901	281
その他	891	700
営業外費用合計	3,462	2,646
経常利益	2,346	13,004
特別利益		
固定資産売却益	13,632	13,543
投資有価証券売却益	6,485	3,819
商品券等整理益	-	134
助成金収入	3,001	66
負ののれん発生益	3,427	-
資産除去債務戻入益	486	-
特別利益合計	27,032	17,563
特別損失		
減損損失	1,881	3,877
店舗等閉鎖損失	2,530	1,699
固定資産除却損	2,222	1,600
人事制度改編に伴う一時費用	-	798
新型コロナウイルス感染症による損失	4,253	415
事務所移転費用	-	324
投資有価証券売却損	-	324
開発中止損失	-	279
新店舗開業費用	751	102
段階取得に係る差損	1,753	-
関係会社株式売却損	400	-
特別損失合計	13,792	9,422
税金等調整前当期純利益	15,586	21,146
法人税、住民税及び事業税	4,166	5,885
法人税等調整額	1,399	△2,737
法人税等合計	5,566	3,147
当期純利益	10,020	17,998
非支配株主に帰属する当期純利益	148	1,616
親会社株主に帰属する当期純利益	9,872	16,382

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,020	17,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,774	7,045
為替換算調整勘定	326	116
退職給付に係る調整額	463	111
持分法適用会社に対する持分相当額	1,199	506
その他の包括利益合計	△784	7,779
包括利益	9,235	25,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,173	24,175
非支配株主に係る包括利益	61	1,603

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,633	85,065	△2,732	192,763
会計方針の変更による累積的影響額			454		454
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	92,633	85,520	△2,732	193,218
当期変動額					
剰余金の配当			△3,093		△3,093
親会社株主に帰属する当期純利益			9,872		9,872
自己株式の取得・処分		4		△419	△414
株式交換による増加		2,449			2,449
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2,452	6,778	△419	8,812
当期末残高	17,796	95,086	92,299	△3,151	202,030

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,668	124	△960	△2,462	35,370	1,138	4	229,277
会計方針の変更による累積的影響額								454
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,668	124	△960	△2,462	35,370	1,138	4	229,731
当期変動額								
剰余金の配当								△3,093
親会社株主に帰属する当期純利益								9,872
自己株式の取得・処分								△414
株式交換による増加								2,449
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,787	178	1,526	526	△556	29	22,920	22,394
当期変動額合計	△2,787	178	1,526	526	△556	29	22,920	31,206
当期末残高	35,881	303	565	△1,936	34,814	1,168	22,924	260,938

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	95,086	92,299	△3,151	202,030
会計方針の変更による累積的影響額			△127		△127
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	95,086	92,171	△3,151	201,902
当期変動額					
剰余金の配当			△3,080		△3,080
親会社株主に帰属する当期純利益			16,382		16,382
自己株式の取得・処分		6		△8,786	△8,779
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△211			△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△204	13,301	△8,786	4,310
当期末残高	17,796	94,882	105,473	△11,938	206,213

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,881	303	565	△1,936	34,814	1,168	22,924	260,938
会計方針の変更による累積的影響額								△127
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,881	303	565	△1,936	34,814	1,168	22,924	260,810
当期変動額								
剰余金の配当								△3,080
親会社株主に帰属する当期純利益								16,382
自己株式の取得・処分								△8,779
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,044	-	622	127	7,794	31	△131	7,694
当期変動額合計	7,044	-	622	127	7,794	31	△131	12,004
当期末残高	42,925	303	1,188	△1,808	42,608	1,200	22,792	272,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,586	21,146
減価償却費	17,902	19,159
減損損失	1,881	3,877
店舗等閉鎖損失	1,086	227
開発中止損失	-	279
事務所移転費用	-	76
のれん償却額	507	507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	445	561
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△422	△231
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	463	127
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56	△21
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	262	167
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,108	490
受取利息及び受取配当金	△1,596	△1,657
支払利息	940	962
為替差損益 (△は益)	△1,529	△873
負ののれん発生益	△3,427	-
助成金収入	△3,001	△66
新型コロナウイルス感染症による損失	3,700	415
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,753	-
持分法による投資損益 (△は益)	901	281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,485	△3,495
関係会社株式売却損益 (△は益)	400	-
固定資産売却損益 (△は益)	△13,624	△13,511
固定資産除却損	1,130	658
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,420	△8,655
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,992	1,234
未払金の増減額 (△は減少)	370	2,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,705	6,807
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,869	777
商品券の増減額 (△は減少)	△37	△302
前受金の増減額 (△は減少)	△208	477
その他	△1,230	1,748
小計	8,939	34,297
利息及び配当金の受取額	1,535	1,650
利息の支払額	△945	△949
法人税等の支払額	△2,228	△4,237
助成金の受取額	3,001	66
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△3,601	△531
早期割増退職金の支払額	△237	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,465	30,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,304	△23,925
有形固定資産の売却による収入	19,771	13,896
無形固定資産の取得による支出	△3,874	△6,788
無形固定資産の売却による収入	1	4
資産除去債務の履行による支出	△260	△473
投資有価証券の取得による支出	△125	△34
投資有価証券の売却による収入	9,386	16,828
定期預金の預入による支出	△1,400	△2,650
定期預金の払戻による収入	900	2,550
長期貸付けによる支出	△4,011	-
長期貸付金の回収による収入	451	5,331
差入保証金の差入による支出	△341	△644
差入保証金の回収による収入	620	1,687
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△18	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,203	5,782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	32,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△46,840	△1,181
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△473	△8,855
子会社の自己株式の取得による支出	△7,383	△1,611
配当金の支払額	△3,093	△3,080
非支配株主への配当金の支払額	-	△390
リース債務の返済による支出	△1,027	△2,430
匿名組合出資金の返還による支出	△1,760	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,578	△12,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	763	317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,553	23,845
現金及び現金同等物の期首残高	49,991	33,174
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	9,736	-
現金及び現金同等物の期末残高	33,174	57,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス  
株式会社関西スーパーマーケット

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・千里中央公園パークマネジメント株式会社（会社設立に伴うもの）
- ・エイチ・ツー・オー コミュニケーションNEXT株式会社（会社設立に伴うもの）

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社名 寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社スーパーナショナル、マサミキャトルランチ Inc.、株式会社エイチエムトレーディング

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、在庫管理の精度向上及び業務の効率化を目的としたシステム改修に伴い、算定に必要なデータの入手が可能となったため、当連結会計年度より売価還元法による低価法に変更しております。

なお、当該システムには、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当連結会計年度の期首の商品の帳簿価額と前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が127百万円減少しております。なお、当該変更による当連結会計年度の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損は、至近の業績や事業環境の変化、将来の事業計画に基づく将来キャッシュフローの見積りをもとに、減損の兆候の有無や減損損失の認識の要否ならびに減損損失の計上額を判断しております。

また、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュフローや課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき連結貸借対照表に計上した金額は以下のとおりです。

有形固定資産	303,253百万円
無形固定資産	19,764百万円
繰延税金資産	14,901百万円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
(株)エイチ・ツー・オー 商業開発	堅田店 江戸崎賃貸物件 八尾店	店舗 賃貸不動産	滋賀県大津市 他	建物及び構築物	854
				機械装置及び運搬具	0
				土地	8
				その他	43
(株)阪急ベーカリー	高槻工場 他	工場 店舗	大阪府高槻市 他	建物及び構築物	343
				機械装置及び運搬具	325
				その他	33
(株)阪急オアシス	茨木駅前店 他	店舗	大阪府茨木市 他	建物及び構築物	328
				機械装置及び運搬具	11
				その他	114
(株)阪急阪神百貨店	阪急ビューティース タジオ 他	店舗	大阪府大阪市 他	建物及び構築物	172
				機械装置及び運搬具	3
				その他	29
イズミヤ(株) 他	国分町店 他	店舗 他	大阪府大阪市 他	建物及び構築物	219
				機械装置及び運搬具	213
				その他	27

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発、株式会社阪急ベーカリー、株式会社阪急オアシス、株式会社阪急阪神百貨店、イズミヤ株式会社 他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は主に3.6%であります。また、一部の資産グループは、正味売却価額を使用しており、売却見込額、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

この結果、グループ合計で2,730百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発、株式会社阪急阪神百貨店他、店舗閉鎖に係る減損損失849百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には1,881百万円を表示しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	吹田倉庫 えるむプラザ	倉庫 商業施設	大阪府吹田市 他	建物及び構築物 土地	370 1,189
(株)阪急オアシス	神戸三宮店 他	店舗	兵庫県神戸市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	453 11 362 150
イズミヤ(株)	八尾店 他	店舗 他	大阪府八尾市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	272 38 237
(株)関西スーパーマー ケット	富田林駅前店 他	店舗 他	大阪府富田林市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	234 16 104
(株)エイチ・ツー・オー 商業開発 他	千里丘店 他	店舗 他	大阪府吹田市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	399 20 142 160

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社については、使用方法の変更が生じた倉庫における資産グループ及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである商業施設における資産グループについて、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急オアシス、株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発 他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び賃貸不動産における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

イズミヤ株式会社、株式会社関西スーパーマーケット 他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は主に5.0%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定しております。

この結果、グループ合計で4,167百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうちイズミヤ株式会社、株式会社関西スーパーマーケット他、店舗閉鎖に係る減損損失227百万円は、連結損益計算書においては店舗等閉鎖損失に含めて表示し、事務所移転に係る費用62百万円は、事務所移転費用に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には3,877百万円を表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,469,808	552,070	32,625	1,989,253

(注)1. 当連結会計年度増加株式数のうち、自己株式立会外買付取引による取得が550,000株、単元未満株式の買取りによる取得が1,945株、新規連結子会社保有分による増加が125株であります。

(注)2. 当連結会計年度減少株式数のうち、ストック・オプションの行使による減少が32,500株、新規連結子会社の当社株式売却による減少が125株であります

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	1,546	12.50	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,546	12.50	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,540	12.50	2022年3月31日	2022年6月1日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,989,253	6,870,295	46,000	8,813,548

(注)1. 当連結会計年度増加株式数のうち、自己株式立会外買付取引による取得が6,868,100株、単元未満株式の買取りによる取得が2,195株であります。

(注)2. 当連結会計年度減少株式数のうち、ストック・オプションの行使による減少が46,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	普通株式	1,540	12.50	2022年3月31日	2022年6月1日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	1,540	12.50	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,454	12.50	2023年3月31日	2023年6月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店事業」、「食品事業」、「商業施設事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。

「食品事業」は食品スーパー、食料品製造等を行っております。「商業施設事業」は商業不動産賃貸管理、ビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」は内装工事、友の会、人材派遣、飲食店、情報処理サービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	131,446	313,068	40,670	28,351	513,537	4,909	518,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	5,329	10,719	19,275	35,636	△35,636	—
計	131,758	318,398	51,389	47,627	549,174	△30,726	518,447
セグメント利益又は 損失(△)	939	5,326	391	△3,409	3,247	△2,506	740
セグメント資産	176,337	157,366	157,244	484,815	975,764	△321,205	654,558
その他の項目							
減価償却費	6,275	4,048	3,097	4,544	17,965	△63	17,902
のれん償却額	—	507	—	—	507	—	507
持分法適用会社への 投資額	273	—	—	10,215	10,489	—	10,489
減損損失	214	1,416	902	197	2,730	—	2,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,947	3,838	1,787	4,009	25,583	△327	25,256

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,506百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△321,205百万円には、投資と資本の相殺消去△193,272百万円、債権債務の相殺消去△126,376百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,256百万円等が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額△63百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△327百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント売上高及び利益又は損失は、連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。
3. 第3四半期連結会計期間において、株式会社関西スーパーマーケット(2022年2月1日付で株式会社関西フードマーケットに商号変更)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食品事業」のセグメント資産が62,083百万円増加しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	157,009	400,651	33,725	31,777	623,164	4,924	628,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	4,165	10,619	20,126	35,489	△35,489	—
計	157,588	404,817	44,345	51,904	658,654	△30,565	628,089
セグメント利益又は 損失(△)	10,299	5,469	1,808	△3,100	14,477	△3,089	11,388
セグメント資産	199,077	157,650	145,739	517,756	1,020,224	△333,801	686,423
その他の項目							
減価償却費	6,747	5,338	2,916	4,235	19,238	△78	19,159
のれん償却額	—	507	—	—	507	—	507
持分法適用会社への 投資額	292	—	—	10,406	10,698	—	10,698
減損損失	123	2,051	336	1,656	4,167	—	4,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,468	4,942	1,096	14,758	31,265	△105	31,160

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,089百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△333,801百万円には、投資と資本の相殺消去△184,542百万円、債権債務の相殺消去△147,794百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,179百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△78百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント売上高及び利益又は損失は、連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	—	507	—	507
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	2,197	—	—	2,197	—	2,197

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	—	507	—	507
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	1,690	—	—	1,690	—	1,690

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「食品事業」セグメントにおいて、株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日付で、株式会社関西スーパーマーケットは株式会社関西フードマーケットに商号変更を行っております。）との経営統合により当連結会計年度に3,427百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,922.25円	2,137.87円
1株当たり当期純利益	79.84円	135.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.26円	134.81円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,872	16,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,872	16,382
普通株式の期中平均株式数(株)	123,651,665	120,589,216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	904,744	931,140
(うち新株予約権(株))	(904,744)	(931,140)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	260,938	272,814
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,093	23,992
(うち新株予約権(百万円))	(1,168)	(1,200)
(うち非支配株主持分(百万円))	(22,924)	(22,792)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	236,844	248,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	123,212,143	116,387,848

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 自己株式取得の方法

2023年5月11日の終値で、2023年5月12日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)

3. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,190,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.02%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,200,000,000円(上限)

(連結子会社間の吸収合併)

2023年4月1日に、当社の連結子会社である株式会社阪急オアシスを存続会社、同じく当社の連結子会社であるイズミヤ株式会社を消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社阪急オアシス
事業の内容	スーパーマーケットの運営
被結合企業の名称	イズミヤ株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの運営

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社阪急オアシスを存続会社、イズミヤ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イズミヤ・阪急オアシス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社阪急オアシス及びイズミヤ株式会社は、従来から、お客様起点で店舗フォーマットを見直し、オペレーションの再構築を実現するため、事業構造改革に取り組んでおります。

この度、更なる経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を図るため、両社を合併することといたしました。2023年にはシステム統合も予定しており、現在取り組み途上の商品・業務フロー等においてもより効率的な取り組みを進め、人的投資とともに生産性を高め、成長への礎を固めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社阪急阪神百貨店が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年11月24日

対象資産の種類(現況) : 土地

対象資産の所在地 : 大阪市福島区鷺洲1丁目32-13

譲渡日 : 2023年12月下旬

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

譲渡日の属する2024年3月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益約33億円を特別利益に計上する予定です。

## 7. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動 (2023年6月28日付予定)

##### ・新任取締役候補

監査等委員である取締役 後藤 健志

(現 株式会社阪急阪神百貨店 監査役)

##### ・退任予定取締役

監査等委員である取締役 小西 敏允

(現 取締役常勤監査等委員)